

4. 両立支援制度

- ・6割の企業が治療と仕事の両立に支援に関する社内制度を設置
- ・育児や介護との両立支援に関する社内制度は7割に増加。
- ・「各地の拠点へのヘルスリテラシーの公平な浸透」が3割と目立つ悩み
- ・今後の検討課題に5割近くの企業が「啓発セミナー(ウェブを含む)」を挙げた。
- ・5割近くの企業が外部機関からの「ヘルスリテラシー向上対策」の支援を期待

◆治療と仕事の両立支援

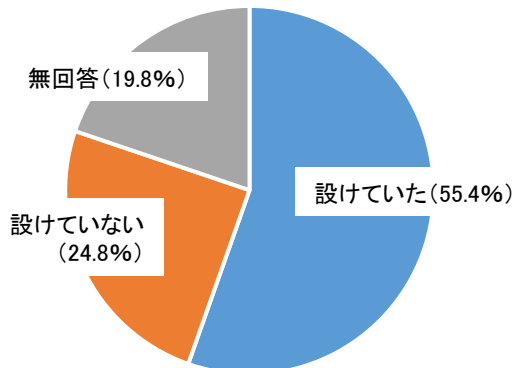
治療と仕事の両立支援に関する社内制度を設けている企業は2019年に67社(55.4%)だったのが、2021年には73社(60.3%)に増えていました。

「設けていない」と回答した2021年の23社を対象に2022年の整備予定を尋ねたところ、1社が「設ける予定」とし、「今後検討」が13社(56.5%)にのぼりました。「設けない」と明示したのは1社(4.3%)で、8社(34.8%)は「不明」でした。

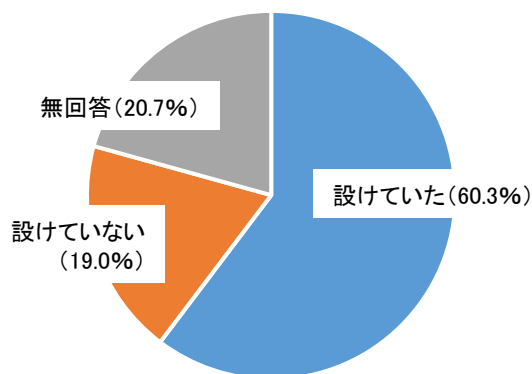
「設けていた」73社に対しては、「両立支援スタッフ(外部との連携を含む)の拡充」について質問したところ、「現状維持」が54社(74%)で、「拡充する」が4社(5.5%)、「検討中」は11社(15.1%)でした。

2019年と2021年それぞれに、治療との両立に関する社内制度を設けていましたか。(n=121)

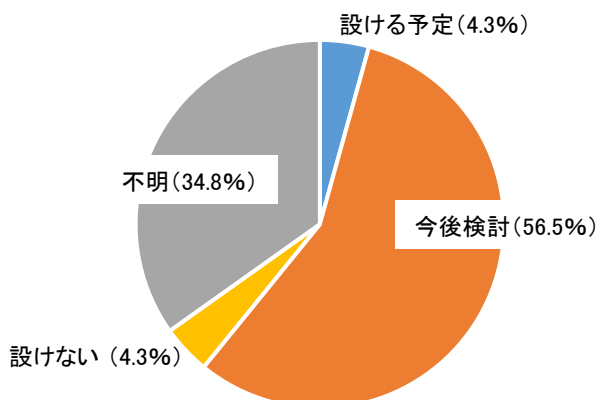
<2019年>



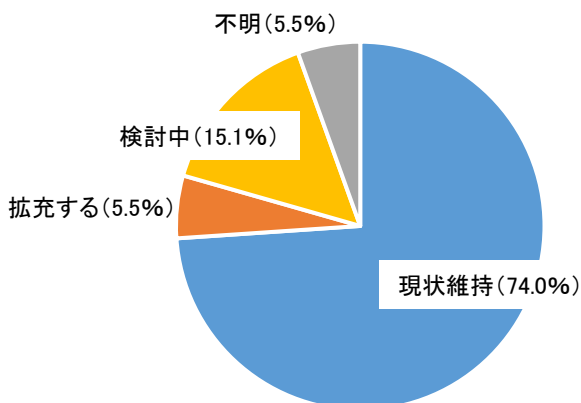
<2021年>



2021年に「治療との両立に関する社内制度を設けていない」とお答えの方にお伺いします。2022年には治療との両立に関する社内制度を設けますか。(n=23)



2021年に「治療との両立に関する社内制度を設けていた」とお答えの方にお伺いします。2022年以降、治療との両立支援スタッフ(外部との連携を含む)を拡充しますか。(n=73)



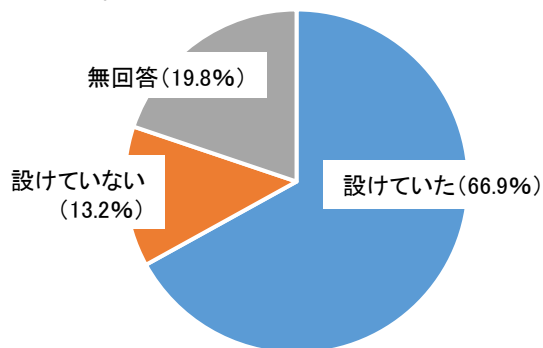
◆介護と仕事の両立支援

介護と終了の両立支援に関する社内制度を設けている企業は、2019年の81社(66.9%)から2021年は85社(70.2%)になりました。制度を設けていない12社(9.9%)に対し、2022年の整備予定を尋ねたところ、1社(4.3%)が「設ける予定」と回答し、「今後検討」が8社(66.7%)でした。「不明」が3社(25.0%)あったものの、「設けない」はゼロでした。

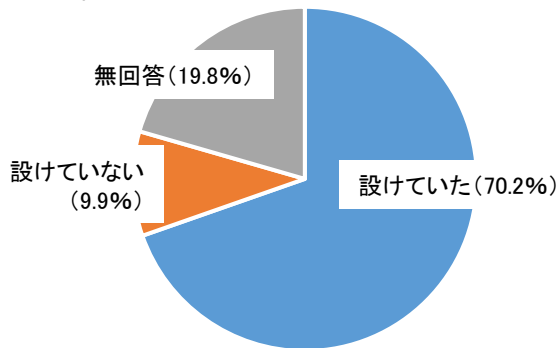
また、設けていた85社のうち、現状維持は61社(71.8%)だった。4社(4.7%)が両立支援スタッフ(外部との連携を含む)を「拡充する」とし、10社(11.8%)が検討中と回答しました。

2019年と2021年それぞれに、介護との両立に関する社内制度を設けていましたか。(n=121)

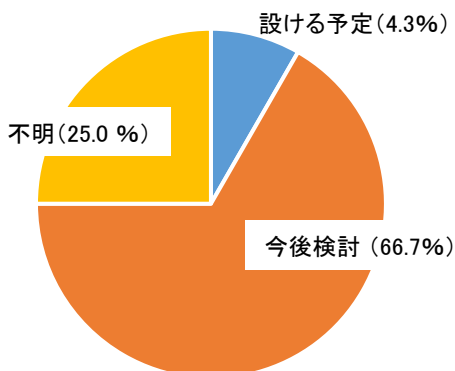
<2019年>



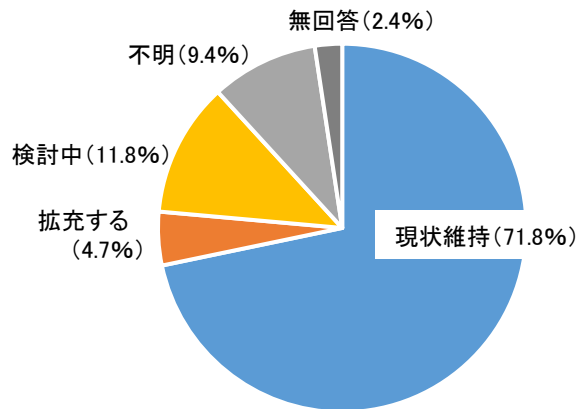
<2021年>



2021年に「介護との両立に関する社内制度を設けていない」とお答えの方にお伺いします。2022年には介護との両立に関する社内制度を設けますか。(n=12)



2021年に「介護との両立に関する社内制度を設けていた」とお答えの方にお伺いします。2022年以降、介護との両立支援スタッフ(外部との連携を含む)を拡充しますか。(n=85)



◆育児と仕事の両立支援

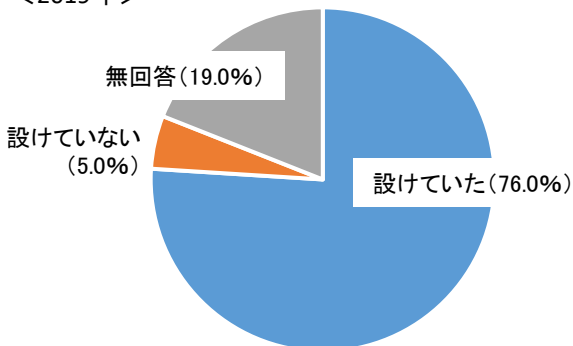
育児と仕事の両立支援に関する社内制度については、社内制度を設けている企業は2019年、2021年とも92社(76.0%)で、介護の場合よりさらに普及が進んでいました。2021年に設けていない6社のうち3社(50.0%)が「今後検討」と回答しました。

2021年に設けている92社のうち、「現状維持」は61社(66.3%)でした。7社(7.6%)が育児との両立支援スタッフ(外部との連携を含む)を「拡充する」とし、「検討中」も14社(15.2%)ありました。

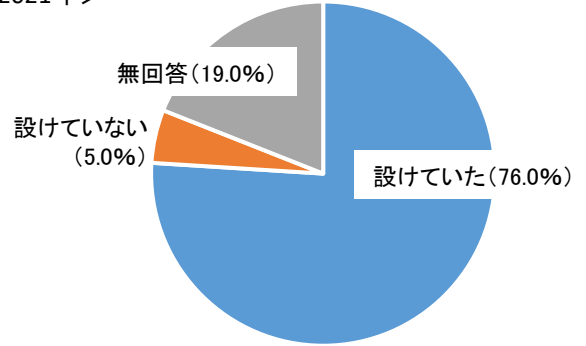
導入している92社のうち、「保育室等の育児支援設備(外部との連携を含む)を拡充」するか、という問いに対しては、「保育室やシッターなど外部と連携する」と回答した企業は6社(6.5%)で、17社が「検討中」(18.5%)としました。「現状で対応する」という企業が過半52社(56.5%)にのびりましたが、うち7社はすでに保育室などを設けていました。

2019年と2021年それぞれに、育児との両立に関する社内制度を設けていましたか。(n=121)

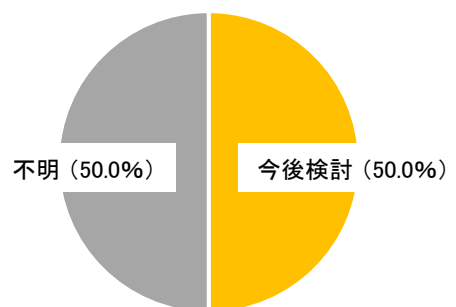
<2019年>



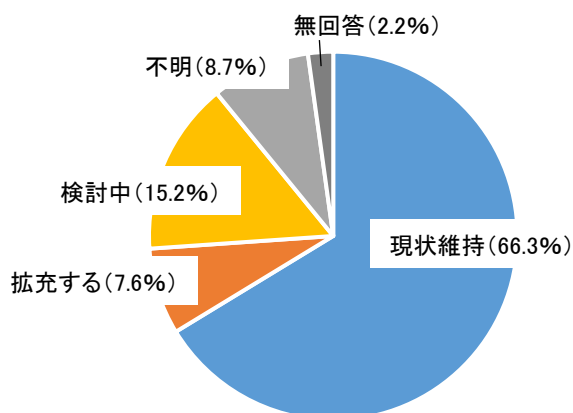
<2021年>



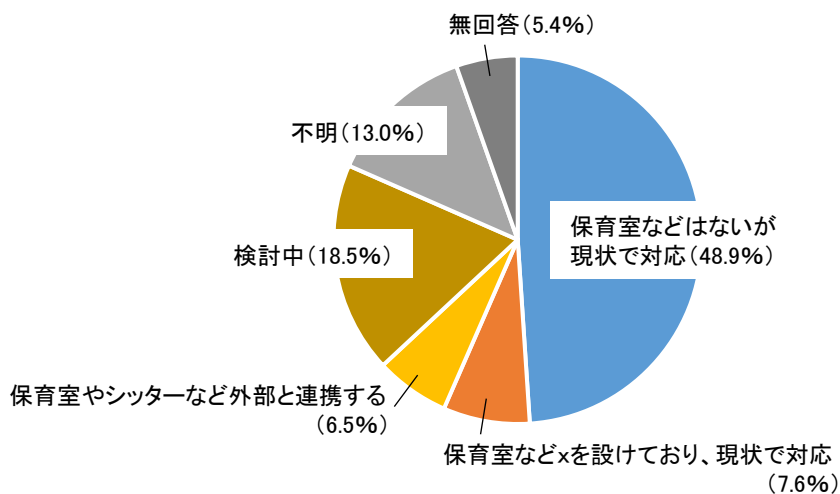
2021年に「育児との両立に関する社内制度を設けていない」とお答えの方にお伺いします。2022年には育児との両立に関する社内制度を設けますか。(n=6)



2021年に「育児との両立に関する社内制度を設けていた」とお答えの方にお伺いします。2022年以降、育児との両立支援スタッフ(外部との連携を含む)を拡充しますか。(n=92)



2021年に「育児との両立に関する社内制度を設けていた」とお答えの方にお伺いします。2022年以降、保育室等の育児支援設備(外部との連携を含む)を拡充しますか。(n=92)

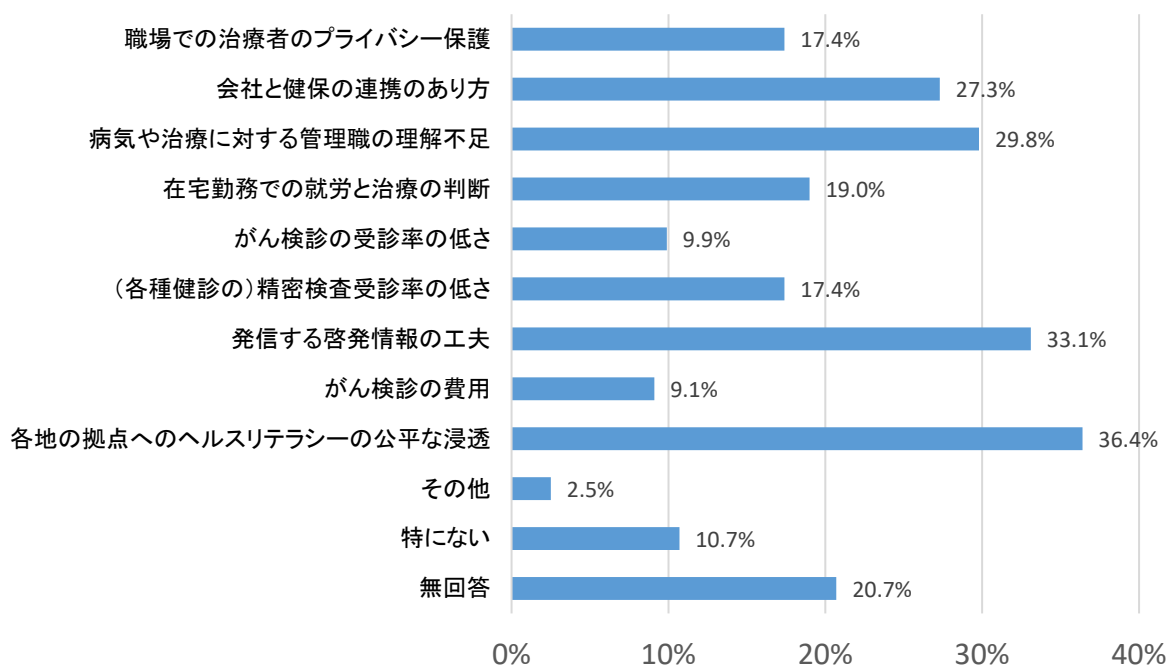


◆健康管理者の悩み

各企業の健康管理担当者に「悩み・検討課題・外部からの支援」について尋ねました。(いずれも複数回答)

「健康に対する今後の会社の取り組みで悩んでいること」では回答121社のうち最も多い44社(36.4%)が挙げたのが「各地の拠点へのヘルスリテラシーの公平な浸透」でした。次いで「発信する啓発情報の工夫」の40社(33.1%)。「病気や治療に対する管理職の理解不足」を挙げた企業が36社(29.8%)でした。

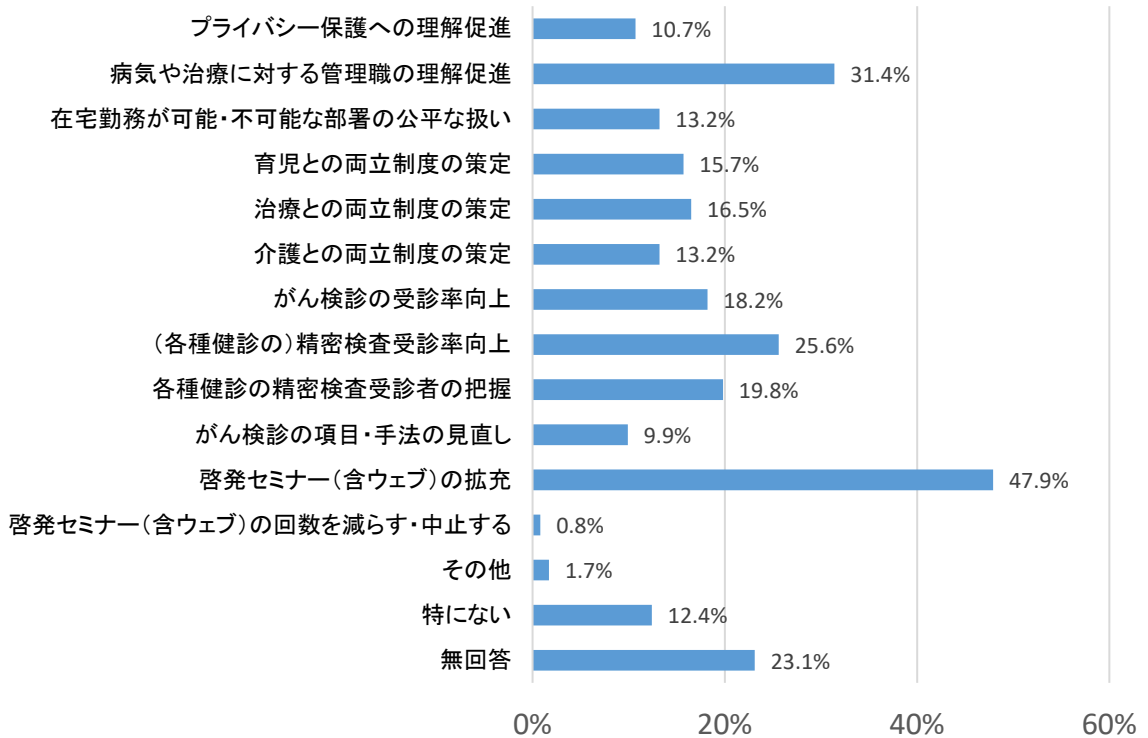
健康に対する今後の会社の取り組みで悩んでいることはありませんか。
あてはまるものすべてお選びください。(n=121)



◆検討している課題

今後検討していること(複数回答)では、「啓発セミナー(ウェブを含む)」が58社(47.9%)と最も多く、次に続いたのが「病気や治療に対する管理職の理解促進」で38社(31.4%)でした。治療や介護、育児それぞれと就労の両立支援制度の策定を挙げた企業も、それぞれ20社(16.5%)、16社(13.2%)、19社(15.7%)でした。

健康に対する今後の会社の取り組みで検討していることはありませんか。
あてはまるものすべてお選びください。(n=121)



◆外部機関に支援してほしいこと

外部機関に支援してほしいことがないかを尋ねたところ、「ヘルスリテラシー向上対策」を挙げた企業が57社(47.1%)で最も多く、「セミナーの開催」が52社(43.0%)、「発信する啓発情報の工夫」41社(33.9%)と続きました。

健康に対する今後の会社の取り組みで外部機関に支援してほしいことはありますか。あてはまるものすべてお選びください。(n=121)

